

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2982 号 2016.4.24 発行



手指「拘縮」8割改善 中日新聞 2016年4月22日

NPO発表 高反発グリップ使用

(上)手を握りしめる「拘縮」症状 (中)高反発グリップを約1ヶ月間握り、指が開くように (下)ミラクルグリップ=いずれもNPO法人健康な脳づくり提供

脳卒中などの後遺症で片手を強く握り締めて固まる「拘縮」症状がある100人が、反発力が強いポリエチレン製グリップを握ると、1、2カ月で8割の人が固まりが緩み指が開くなど症状が改善したことが分かった。21日、名古屋市のNPO法人「健康な脳づくり」が発表。脳にいい刺激が伝わり、認知症予防にもつながる効果が期待できるという。(室木泰彦)

グリップは、NPOに参加するホワイトサンズ(名古屋市瑞穂区)が開発した「ミラクルグリップ」。約3年前から販売している。NPOは効果を検証するため、全国各地の医療機関などの協力で患者ら100人に試した。

「拘縮」は手をぎゅっと握り、ひどい場合は爪先が皮膚に食い込み悪臭を発するほどの感染症を起こす場合もある。手のひらを何とか開いてグリップを握ってもらうと、ポリエチレンの開こうとする力が常に抵抗するため、無意識のうちに手のひらの反復運動をするような刺激が脳に伝わる効果があるという。

これを1日24時間続けた結果、約8割の人の症状が1、2カ月で改善。手の指が5センチ以上開くようになったり、肘や

肩の関節の動く範囲も広がったりした。悪臭がする感染症も1、2週間で消滅。6人は、失っていた言葉を少しずつ話すようになった。パーキンソン病や認知症患者でも改善効果がみられたという。

NPO理事長の西野仁雄・名古屋市立大名誉教授は「拘縮が改善すれば本格的なリハビリに移行しやすくなる。手をリズムカルに動かす効果の大きさが証明できた」と説明。今後は認知症予防にどれくらい効果があるか検証する考えだ。

### 熊本学園大生が介助ケア 学内避難の高齢者や身障者に【熊本県】

西日本新聞 2016年04月24日

熊本地震の影響で、校舎の一部が避難所となっている熊本市中央区の熊本学園大は、避難してきた高齢者や身体障害者向けの専用スペースを確保し、社会福祉学部の学生たちがマッサージや介助などのケアに当たっている。学生たちは「資格を持っていなくても、できることをして(避難者の)疲れをほぐしたい」と親身に活動している。

16日未明の本震直後、近隣の車いす利用者や高齢者が同大に次々に避難した。同学部

の講師吉村千恵さんによると、当初は受け入れ態勢が間に合わず、車いすに12時間以上座りっぱなしの人もいたという。断水していたためトイレを我慢したり、水分を極力取らないようにしたりと「危険な悪循環になっていた」と振り返る。

こうした事態を改善するため、大ホールのフロアの一角に専用スペースを設置。尿取りパットを利用したポータブルトイレを取り付け、夜間は介護福祉士などが常駐する態勢を整えた。吉村さんは「構内の実習室には介助に必要な備品がそろっており、素早く対応できた」と、大学設備の活用の実感する。

ボランティアでケアをする学生たちは、避難者たちの目印になるようにゼッケンを着用し、シーツを取り換えたり高齢者にマッサージしたりと和やかな雰囲気をつくっている。本震直後から同大に避難した同学部2年の女子学生（19）によると、余震でエレベーターがいつ止まるかわからないという不安などから、帰宅できないでいる1人暮らしの車いす利用者が多いが「避難生活が長引き、どんどん顔なじみになってきた。ここで生活する人同士の会話も増えてきたみたいです」と笑顔を見せる。

糖尿病を患い歩行が困難な女性（83）は「熱心に足のマッサージをしてもらって、痛みがだいぶ楽になりました」と喜ぶ。女性の孫（30）も「偏った食生活で（女性の）足の痛みが悪化しないか心配だった。話し相手にもなってもらえてとても助かる」と感謝している。

#### 紙の間仕切り安心確保 竹田の避難所

大分合同新聞 2016年4月24日

避難所に設置された間仕切り＝23日午前、竹田市総合社会福祉センター



地震避難者のプライバシー確保を目的に、竹田市内の避難所2カ所に23日、紙筒を組み立てて作る間仕切りが設置された。県が



間仕切りの普及を進める非政府組織（NGO）と防災協

定を結んでおり、必要数を県内の紙管業者に発注し、避難所に届ける仕組み。要望があった由布市にも設置する予定。

間仕切りは紙筒を組み立てて柱やはりの形にし、目隠しの布を垂らしたもの。1セット（紙筒8本）で2メートル四方のスペースを確保できる。持ち運びや組み立てが容易なのが特長。

設置したのは竹田市総合社会福祉センター（10セット）と城原小学校体育館（20セット）。身体障害者や介護認定者などをはじめ、着替えや授乳などで女性に活用してもらおう。

同センターで避難生活を送る後藤洋子さん（74）＝同市玉来＝は「昼間の早い時間に眠りたいときに仕切りがあると落ち着くので助かると思う」と話した。

間仕切りは阪神大震災を機に坂茂建築設計（坂茂代表、東京都）が提案。被災地の住宅支援をするNGO「ボランティア・アーキテクト・ネットワーク」（東京都）が普及活動に取り組んでいる。

設置作業には坂代表（58）や学生ボランティアが協力。市職員も参加し、組み立て方法を学んだ。坂代表は「間仕切りの設置が避難所の最低限の基準になってほしい」と話した。24日、熊本県南阿蘇村などの避難所にも計約1000セットのサンプルを届け、導入を呼び掛けるという。

## 熊本5市町機能不全 庁舎損壊、他所で一部業務

西日本新聞 2016年04月24日



損壊した宇土市役所は4階部分がつぶれるなど地震の爪痕が生々しく残る＝23日、熊本県宇土市

天井や壁が剥がれ落ちた大津町役場3階の総務課＝19日、熊本県大津町



地震が頻発する熊本県内で、防災拠点となる市や町の

庁舎が被災し、使えなくなるケースが相次いでい

る。震度7を記録した益城（ましき）町のほか、宇土市、大津町、人吉市、八代市の計5市町の庁舎が損壊。いずれも支所や公共施設に機能を移すなどして対応しているものの、2市町で罹災（りさい）証明を発行できないなど、行政サービスは「ほぼ機能不全」（宇土市）の状態だ。復旧は当面見通せず、市民生活への影響は大きい。

被災者は、災害に遭った証しとなる罹災証明書がなければ原則、義援金や公共料金の減免など支援策を受けられない。「（証明書の）発行に必要な家屋の被害調査にまったく手が回らない」。23日に会見した益城町の係長は顔を曇らせた。

3階建ての庁舎は1982年に建設。4年前に補強したものの2度の震度7で壁などにひびが入り、庁舎内は全館立ち入り禁止に。職員（約260人）は約2キロ離れた保健福祉センターに移った。資料の多くは庁舎内に残ったまま。混乱の中、月末の生活保護支給日が迫る。「このままでは給付できない可能性もある」。職員は頭を抱える。

同じく罹災証明を出せない宇土市。22日までに328件の申し込みがあり、千件超えは確実だ。地震で築51年の5階建て市役所庁舎の4階部分が押しつぶされた。倒壊の恐れがあるため、近くの市道の一部にすら近づけない。市民体育館で住民票、印鑑登録証明書、パスポートの発行などに限って対応している。県外からの職員応援に頼り、当面は「必要最低限のサービス」でしのぐ。

庁舎が使えなくなった場合の代替施設は「全く想定していなかった」と山本桂樹企画部長。これまでは2019年度から、新庁舎建設に着工予定で「バックアップのことを考えるより、建て替える方が早いと思っていた」。

他の市町にとっても、今回の震災は事実上“想定外”だった。大津町は1968年の建設から一度も耐震補強をしてこなかった。「壁を補強すると仕事場が狭くなる」ことも理由の一つという。22日に閉鎖を発表した人吉市庁舎は築54年。震度5弱の揺れを1度観測し、梁（はり）や壁に約40カ所のひび割れが出て、閉鎖を余儀なくされた。

いずれも建て替えが急務だが、地震の影響も考慮に入れた場所選びなどの課題も出てきそう。宇土市の松本文哉さん（19）は「庁舎が使えなくなるなんて驚いている。大きな地震に備えるため、別の場所に移してほしい」と話した。

## NPO淘汰の時代 客観的な評価、重要に

日本経済新聞 2016年4月24日

全国での認証数が5万を超えたNPO法人。事業資金が増え、活発に活動するNPOが目立つ一方で、人材難などから活動を休止するNPOも増え、選別が必要になってきた。

神奈川県は昨年10月、介護支援のNPO法人など4法人に、認証を取り消す処分を下した。4法人は毎年の活動内容を示す事業報告を、所管する神奈川県に提出する義務があったが、3年以上、報告がなかった。

### ■目立つ解散・休眠

介護支援のNPO法人の設立認証は2001年。同法人の定款には「介護に携わる人々に対



して、介護現場で生じる諸々の問題に関する無料相談、情報の提供、ネットワークづくり、生活の基盤づくりなどの支援活動……」と事業の目的が記されている。

**NPOの活動内容や支援メニューを紹介するコーナー**（横浜市神奈川区のかながわ県民活動サポートセンター）



NPOはボランティアなど営利活動を目的としない団体の総称だ。阪神大震災を機に関心が集まり、法人格を得やすくなるNPO法が1998年に施行。以来、NPO法人は急増し、認証を受けている法人数は今年2月末で全国で5万強。その一方、解散したNPO法人も約1万1000にのぼり、このうち約2600は行政から認証の取り消し処分を受けた。休眠状態の団体もかなりの数にのぼる。

神奈川県の萩生田美穂子・NPO協働推進課長は「NPO法人を様々な方法で支援しているが、NPOの活動は自主性が大切。活動が滞っても、事業に介入はしていない」と説明する。

参加メンバーの高齢化が進んで人材の確保が困難になる団体、設立時の目的を達成し、活動の意義を見いだせなくなった団体、寄付金が集まらず、活動を継続しづらくなった団体など解散・休止の事情は様々だ。

NPO法人、言論NPO（東京・中央）の工藤泰志代表は「ブームに乗って設立したものの、市民社会をリードするという原点を見失っているNPO法人が多い。外部からのチェックが働きにくいことも休眠法人が増えている原因」と指摘する。

寄付金の使い道が不透明な団体があると自治体に通報があり、解散に追い込まれた団体もある。「外部の目」で活動内容をチェックできる仕組みを求める声は多い。

「あなたの組織の使命や目的を示す文書があり、組織が取り組む課題やテーマが明確になっていますか」。言論NPOは望ましい非営利組織の姿を示す「評価基準」を作り、「市民性」「社会変革性」「組織安定性」の観点から約100のチェック項目を設け、自己診断を促している。

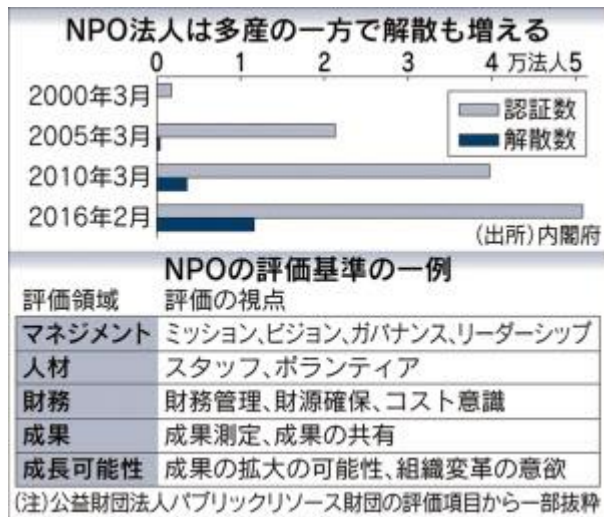
### ■1割が収益1億円

解散・休眠団体とは対照的に、有給職員を雇って事業収益を大きく増やすNPOが増えている。内閣府が約1600のNPO法人を対象に昨年実施した調査によると、事業収益が1億円超と回答した団体が約11%に達した。

福祉や教育などの事業収益が増えるにつれ、「一般企業と見分けがつかない」（後房雄・名古屋大教授）団体もあり、支援するなら、やはり「目利き」が欠かせない。

事業規模が大きいNPOこそ客観的な評価が必要と指摘するのは公益財団法人パブリックリソース財団（東京・中央）の岸本幸子専務理事。同財団は寄付を希望する人と、NPO法人などの仲介役だ。寄付を受ける適格性を、具体的な成果、ガバナンスなどの項目別にチェックしている。

社会起業家を支援するNPO法人、エティック（東京・渋谷）の宮城治男代表理事は「客観的な評価基準を十分に満たせるNPOは数百のレベルにとどまる」との見方を示す。しかし、若い世代を中心にNPOを通じて社会にイノベーションを起こす動きが広がりつつ



あり、「NPO全体が育っていく流れを加速させたい」と話す。

何のためのNPO法人なのか、原点に戻って活動内容を再点検するときだろう。

#### ■組織運営の難しさ吐露 活動内容、妥当性に賛否

「お金の使い道がわからない団体に寄付するのはちょっとためらう」「NPO法人を何とか監視する方法はないものか。中にはしっかりしている団体もあるのだろうが」「形だけの社会貢献事業、法人、団体が多すぎ」……。ツイッターでNPOを厳しく批判する人が増えている。NPO法人の看板を利用した一部団体の不正行為が明らかになり、NPO全体のイメージを悪化させているようだ。

一方、「震災関連のNPOの多さに驚きます。行政は何をしているのだろう」「社会貢献に身を粉にしているNPOがたくさんあるのに」などNPOの存在意義を強調するつぶやきも多数。「当事者意識が強いリーダーが、こうあるべきだという思いをメンバーにごり押ししてしまっている」と組織運営の難しさを訴える声もある。調査はホットリンクの協力を得た。(編集委員 前田裕之)

#### 横須賀の特総研体育館リニューアル 車いすバスケット挑戦 東京新聞 2016年4月24日



車いすバスケットボール選手とシュート練習に取り組む参加者＝横須賀市で

国立特別支援教育総合研究所(特総研、横須賀市)の体育館がリニューアルされ、記念の車いすバスケットボールの体験会が二十三日、同館で開かれた。地元の親子連れら約九十人が参加、車いすを操る練習やシュート練習に取り組んだ。

特総研は、特別支援教育に関する研究活動や情報発信、全国の教員を対象にした研修事業を行っている。研修などで活用している体育館を、安全のために全壁面にクッションを取り付けたり、車いすでの移動をスムーズにしたりするために改修した。

体験会には、県内で八つある車いすバスケットボールチームのうち、三チームから集まった選手八人が、マンツーマンでコーチしたり、模範試合を披露したりした。

市内から参加した小学三年の徳永すずさん(8つ)は「車いすが動いたまま、ボールを入れるのは難しかったけど、楽しかった」と話す。パラ神奈川スポーツクラブのキャプテン斎藤尚徳さん(36)は「(健常者、障害者の)垣根無く、みんな交じって一緒に楽しむのが、いいところ」と体験会の意義を語った。体育館は一般にも開放されており、斎藤さんも「安全にプレーができる。ぜひ使わせてほしい」と話していた。

#### ケネディ大使、子供たちと交流 奈良・東大寺の障害児入所施設訪問

産経新聞 2016年4月24日

キャロライン・ケネディ駐日米大使が23日、就任後初めて来県し、奈良市の東大寺福祉療育病院の障害児入所施設で、子供たちとの交流を楽しんだ。

大使はこの日、公務のため来県。アウトドア好きという大使は、同病院を運営する東大寺福祉事業団理事の辰野勇さん(アウトドアスポーツ用品メーカー・モンベル会長)＝奈良市＝と親交があり、病院を訪れることになった。

交流会には大使のほか、長男のジョン・シュロスバーグさんと辰野会長も出席。子供たちは重度の心身障害をかかえているが、この日のために練習してきたというドレミの歌を日本語と英語で一生懸命に披露。その後、大使に手作りの絵はがきと首飾りをプレゼントした。

大使は「ドレミの歌は子供のころ、一番好きだった歌。皆さん本当に上手でした。あり

がとう」と話し、子供たちに大使自選の詩の本を贈った。

## ダウン症の弟、私の自慢 「障がい」FBで情報交換 矢崎陽さん（開邦高2年）



琉球新報 2016年4月24日

ダウン症の弟、凜さん（右）と戯れる陽さん。家族にダウン症や障がい者がいる人たちと交流するため開設したグループページへの参加を呼び掛けている＝石垣市登野城

【石垣】「障がいって、普通って何なのか。みんなで話し合い考えたい」。ダウン症の弟と2人きょうだいの矢崎陽（うらら）さん（16）＝石垣市登野城出身、開邦高校2年＝はダウン症や障がいへの理解が広がることを期待し、会員制交流サイトのフェイスブック（FB）で、ダウン症や障がいのある人たちが情報交換するグループページを開設した。心ない言葉が弟に向けられた悔しい体験がきっかけ。「特に同世代で話し合いたい。そこから何をしていたらいいか分かるかもしれない」と参加を呼び掛けた。

た。

ダウン症に対する周囲の認識が「変だ」と最初に思ったのは小学4年の時だった。クラスの自己紹介カードに「ダウン症の弟がいることが自慢」と書いたら「かわいそう」と言われた。弟の凜（りん）さん（12）＝石垣第二中1年＝は幼いころから元気いっぱい。いつも家族を明るくしてくれる。「なぜ勝手にそんなことを思うのか」。理由が分からなかった。

陽さんが中学生になったころ凜さんは自ら興味を持った地元の劇団に入った。練習を重ね、大勢の観客の前で他のメンバーと一緒に踊りなどを披露した。

しかし、翌日この公演を見に行ったという同級生がカーテンコールではしゃぐ凜さんの姿に「なんか障がいに変なことしてた。きもかった（気持ち悪かった）よな」と話しているのを聞いた。自慢の弟が侮辱されたという思いで怒りが湧き、つらくて泣いた。

「ダウン症や障がいへの理解がないのが当たり前、ということであらためて実感させられた」と陽さん。「弟は自分でやりたいことを探し舞台では堂々と演じている。周りの言う『普通』の意味が理解できない」と首をかしげた。

同級生の言葉に泣いて母に電話した時、陽さんに気付いた凜さんが電話越しに母の後ろから「泣かないで。大丈夫」と声を掛けてきた。逆に勇気付けられた。「とても私のことを思ってくれている優しい弟。障がいがないことを『普通』と言うなら、普通の弟でなくダウン症の弟がいい」とほほ笑み、凜さんを見詰めた。

現在はFBのほか、友人と動画投稿サイト「ユーチューブ」でのメッセージ発信なども思案中だという。陽さんは「みんなダウン症や障がいを知ろうとしないように感じる。ダウン症だからと構えず接すればいいと思う」と話し「FBで同じ気持ちの人が集まり、徐々に思いがつながって多くの人に理解が広がればうれしい」と期待した。

陽さんが開設したグループページ「障害がある？それが何か？兄弟姉妹のグループ」はFBの友達検索で「やさきうらら」を打ち込み、陽さんのページから探すことができる。

（謝花史哲）

## 社説：奨学金制度 給付型で学び支えたい

【京都新聞 2016年04月23日

大学生らを対象にした返済不要の給付型奨学金の創設を求める声が野党だけでなく、与党からもにわかに高まってきた。安倍晋三首相も前向きな姿勢を見せている。

創設には数百億円が必要となるなど課題は多いが、経済的理由で大学進学を閉ざさないようにすることは、子どもへの「貧困の連鎖」を断つためにも重要だ。18歳選挙権が始まる今夏の参院選へのアドバルーンに終わらせず、党派を超えて実現を図ってもらい

たい。

奨学金の利用者は年々増え、今や昼間部の大学生の2人に1人が利用する。親の収入が減る一方で、学費が上がり続ける厳しい現実があるからだ。

だが、日本の場合、給付型は地方自治体や私大などが設けているものの、奨学金事業の約9割を占める国の奨学金（日本学生支援機構が運用）にはなく、貸与型に限られる。しかも、その約7割は有利子で、実質的にはローンだ。

このため卒業しても、非正規雇用などで安定収入が得られない場合は返済に窮することが多い。卒業時点で数百万円を背負う人もおり、13年度末の滞納者は約33万人と15年間で倍以上に増えている。

滞納すれば、個人信用情報機関のブラックリストに登録され、クレジットカードの利用が制限されたり、住宅ローンが組めなくなったりすることもある。

これでは、将来に不安を感じて大学進学をあきらめる人も出てこよう。給付型の創設で、家庭の経済格差を埋め、教育の機会均等を実現するという奨学金本来の在り方を目指すべきだ。

給付型の在り方について検討を進めている文部科学省は、5月に政府がまとめる1億総活躍プランに検討結果を盛り込む方針だ。

素案では、生活保護家庭など年収が低い世帯を対象に、貸し付けた額の半額の返還を免除する制度が示された。

これに対し、財務省は財政負担の重さから難色を示し、無利子貸し付けの拡充を提案しているというが、それだけでは抜本的な解決にならないだろう。

経済協力開発機構（OECD）諸国の大半は給付型を採用しており、授業料を無償化している国も少なくない。対照的に、日本の国内総生産（GDP）に占める大学など高等教育に対する公的支出は、OECD加盟国でも極めて低く、高授業料・低補助の国に分類される。

財源をどう確保し、給付型へ一歩を踏み出すのか。知恵を絞り、学びをしっかり支えたい。

## 社説 保育所と住民 子供の声は騒音なのか

毎日新聞 2016年4月24日

匿名ブログをきっかけに待機児童の解消が重要課題となっている。その一方で、「子供の声がうるさい」など周辺住民からの反対で保育所の開設を断念する例が相次いでいる。毎日新聞の全国調査では、2012年度以降だけで開設を断念した事例が11件、開設が遅れたケースも15件あることが分かった。

「静かな住環境を守りたい」という住民の気持ちはわかるが、未来を担う子供は社会の宝だ。次世代の人口が減少すると年金や介護など老後の暮らしを支える制度も危うくなる。なんとか折り合いをつけて、地域で子供を育てる環境を作りたい。

千葉県市川市では4月に開設予定の保育所が住民らの反対で建設中止に追い込まれた。子供の声だけでなく、送迎の車による渋滞、交通事故のリスク、親たちのマナーにも批判は向けられる。

多世代同居が普通だった時代と異なり、核家族で夫婦共働きが多くなった現在、一戸建てが多い住宅街では昼間、子供の声あまり聞かれなくなった。そうした地域に保育所を作ろうとすると、住民たちから反対されることがある。

厚生労働省の15年調査では、子供の声を「騒音」と思う人が約35%に上った。地域活動に参加していない人ほど「騒音」と感じる割合が高い。家族や地域付き合いの変化が、子供の声を疎ましく思う人々の増加に影響しているのだ。

保育所建設の計画段階から住民説明会を丁寧に行い、防音ガラスや壁の設置に取り組み、住民に納得してもらっている自治体もある。反対運動が起きている地域では、自治体の事前説明が不十分だとして住民らが不信を募らせるケースが目立つ。



保育は、行政がサービス支給の決定や調整の権限を一手に握っていた「措置制度」から、利用者の意向を重視する制度へ転換した。利用者にとっては選択権が広がったが、その一方で行政の責任が後退し、調整能力も弱くなっているのではないか。子供を保育所に預けなければ働けない親と周辺住民の主張がぶつかり、当事者間での解決が難しいからこそ、利害調整をする行政の役割が重要なのだ。

高齢世代が子供の声に不寛容だというわけではない。厚労省の調査では、むしろ年齢が高くなるほど子供の声を「騒音」と思わない割合が多い。反対運動も一部の人が声高に反対しているだけで、何となく引きずられて同調している人の方が多いと言われる。

子供たちの声を「騒音」と決めつけて受け入れないことに心を痛めている人は多いはずなのだ。これからの時代を背負う子供たちである。優しく見守る地域社会を育てたい。

### 社説：震災避難 障害者への支援確保を

朝日新聞 2016年4月24日

「ホールに段差があり、車いすの人は入れないと断られた」

「どこからも情報が来ず、1週間、車中泊を続けた」

熊本県を中心に続く震災で、命をつなぐはずの避難所に入れない障害者が続出している。

一般の避難所では生活が難しい障害者や高齢者には、「福祉避難所」が用意されるはずだった。災害に備えて、あらかじめ市区町村と協定を結んだ学校や福祉施設などである。

だが、震災の現実の前には、うまく機能しなかった。

熊本市では、避難の際に手助けが要る「要支援者」の名簿に登録された人は約3万5千人いる。これに対し、福祉避難所の協定をもつ施設は176あったが、実際に受け入れる施設はなかなか増えなかった。

ケアする人が被災して人手不足だったり、建物が壊れて水道も止まったりと、施設の環境が整わなかった事情がある。

ボランティアを募り、2日までにやっと33カ所が開設した。だが入所者は80人超どまり。介助の余裕がなく場所の提供しかできない、と嘆く施設もある。

福祉避難所に入れない障害者らにとって、長引く震災は深刻な生活苦をもたらす。安否確認も思うように進まなかった。

こうした中、熊本市の熊本学園大の活動が注目されている。最大60人ほどの障害者や高齢者を受け入れ、存在感を示す。

もともとはグラウンドが広域避難場所に指定されていただけだったが、相次ぐ強震で住民が集まり始めたため、4教室を住民に開放した。さらに校舎内の大ホールを要支援者専用にし、大学関係の介護福祉士や学生ボランティアらが24時間、避難者を見守る態勢をつくった。

今月施行された障害者差別解消法は、「合理的配慮の提供」を公的機関の義務と定めている。障害者から社会的な障壁を取り除く要請があれば、無理ない範囲で対応する。その精神を実現する先駆的な試みだ。

避難所づくりに携わった同大の教授2人は障害者・支援者団体と協力して「被災地障害者センター」も設けた。一つの避難所に集約するのではなく、各地の障害者に適切な情報を提供する拠点となり、元の生活に戻るまで必要な支援を続ける。

避難者は今も8万人近い。その中で障害者らは、健常者と同じように暮らすのは難しい。要支援者名簿をもとに安否を確認する仕組みや、広域で福祉施設同士が職員を派遣し合う枠組みなどを平時から準備したい。日本中どこで起きるかわからない「次の災害」に備えて。

